

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212

(URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 福井 彌 一 郎

問合せ責任者 総務部長 早川 直 樹

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無



上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06) 6365 - 3204

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	27,070	4.2	1,597	63.3	1,425	57.5
15年 9月中間期	25,968	2.3	978	10.3	905	11.1
16年 3月期	58,434		4,284		4,198	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	642	50.4	14.11	14.00
15年 9月中間期	427	50.7	9.34	8.89
16年 3月期	2,246		47.50	45.96

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 120百万円 15年 9月中間期 47百万円 16年 3月期 40百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 45,576,748株 15年 9月中間期 45,792,229株 16年 3月期 45,784,441株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	70,937	39,377	55.5	860.49
15年 9月中間期	67,856	37,586	55.4	820.03
16年 3月期	74,761	38,961	52.1	856.54

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 45,761,572株 15年 9月中間期 45,835,581株 16年 3月期 45,403,569株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	3,957	640	978	10,356
15年 9月中間期	3,493	752	4,810	6,933
16年 3月期	5,620	1,155	5,627	7,824

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

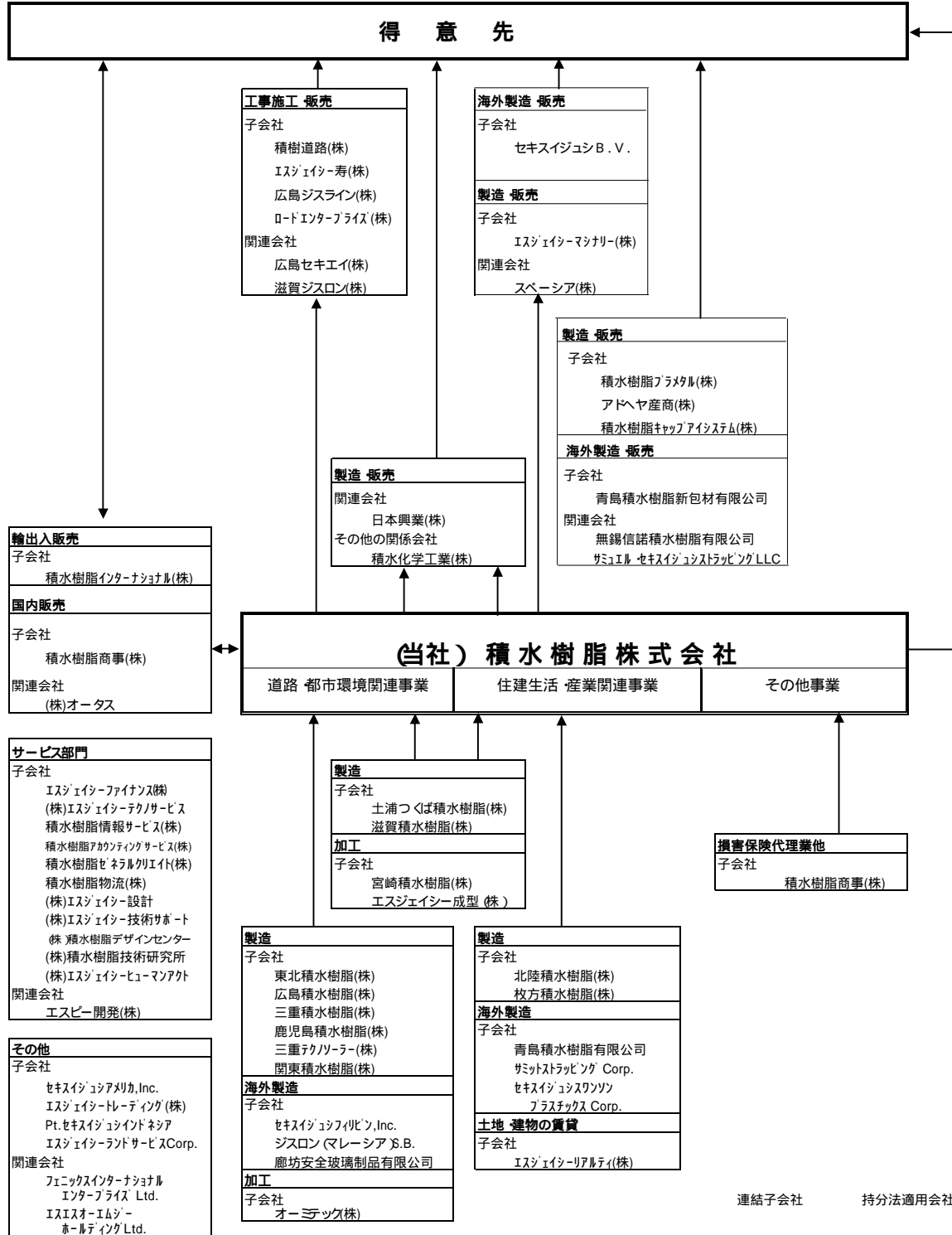
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	60,000	4,700	2,450

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 54銭

本資料における予想、見通し等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

1.企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、国内子会社36社、海外子会社11社、関連会社10社、その他の関係会社1社の59社/平成16年9月30日現在)においては、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業の3部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えており、安定した配当に努めています。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために世界を視野にした展開を含めた新たな成長につながる戦略投資への充当などに投入してまいります。さらに、今後とも自己株式取得の実施により、資本効率を改善させ、長期的な株主利益の増進を図るよう努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが広範な投資家の資本市場への参加を促進し、株式市場を活性化させる有効な施策のひとつであると認識しておりますが、今後の当社株価の推移や費用対効果などを総合的に勘案した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は強い開発力をもって、公共分野、民間分野に、幅広く業界に先駆けた多くの製品を送り出してきました。そして各分野でのNo.1製品を育て上げてきました。このトレンドのなかで、中期の目標としては、まず、製品にさらなる付加価値を加え、生活に、産業に、そして社会基盤の整備に、グループ経営を基軸として社会ネットワークに重要な役割を果たす事業にまで高めたいと考えています。

さらに、世界に通じる製品戦略を積極的に推進し、グローバルな事業展開の強化をはかっていきます。そのためにも、国内のみならず、世界の優良企業との提携も積極的に進め、企業競争力の優位、付加価値の高いビジネスの構築を目標に進めます。

(5) 対処すべき課題

今後の経済情勢は、さらなる原材料価格の高騰による経営環境への影響や公共投資の縮減、中国・米国経済の停滞による輸出の鈍化も懸念されるなど、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社は激しく変化する経営環境に迅速に対応すべく「攻め」と「守り」の経営を引き続き徹底してまいりますほか、販売面では利益マインドに徹した営業活動を積極的に推進するとともに、本年9月に開催しました創立50周年記念「新製品発表会」に展示しました差別力ある新製品の売上拡大に努力を傾注してまいります。

また、積水樹脂グループの全員がさらなる革新的な業務の変革をはかることにより、当社創立50周年を迎えた当事業年度を記念すべき年となるように業績の向上に邁進し、さらには次なる半世紀に向けて躍進してまいり所存であります。

さらに、当社は「地球環境との共生を目指すべく環境問題への取り組み」を企業の社会的責任ととらえ経営の最重要課題と位置付けて、方針・計画の策定とその進捗管理を行うべく全社環境委員会を組織し、各部署単位では環境経営革新運動にて環境創造・環境保全活動を推進しています。

2001年度から推進しました第1次環境3ヵ年計画が2003年度で終了いたしました。が、廃棄物削減、ゼロエミッションの達成事業所の拡大、そして、自社工場での生産時CO₂排出量削減については目標を達成することが出来ました。環境配慮製品として上市しています紙管(コア)のない結束バンド「コアレス」が平成15年度資源循環技術システム表彰『財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞』を受賞するなど環境創造活動についても着実に成果を上げました。

今年度からは新たに第2次環境3ヵ年計画を取り組みしていますが、「環境マネジメント」ではISO14001の認証取得の拡大、「環境創造活動」では地球環境調和型製品の上市の拡大、そして、「環境保全活動」ではゼロエミッションの達成の拡大など、環境への取り組みのさらなる向上をめざしてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社は株主重視の視点から、収益およびキャッシュ・フローの創出力を高め、財務体質を改善して、資本効率を向上させることを重要な経営の任務と考えています。

キャッシュ・フロー経営の思想を徹底して、設備投資効率の追求、棚卸資産の適正在庫化、さらに、売掛債権の回収期間の短縮等を当社独自に設定したインセンティブ&ペナルティ制度を導入し推進しております。今後は、株主の皆様への利益還元を重視しました経営指標として、ROE(株主資本当期純利益率)、ROA(総資産経常利益率)、EVA(経済的付加価値)等の目標を設定して推進してまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はグローバル化が進む経営環境下において、効率的な経営を行うためには経営の透明性、意思決定の迅速化が必要であり、そのためにはコーポレートガバナンスの確立が重要課題であると認識しております。

このような考えのもと、取締役会につきましては、当社にとりまして必要最少人数（現在10名）で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく執行役員制を導入しております。

また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としておりますほか、取締役会における監督機能の強化と意思決定の客観化をはかるため、社外取締役1名を選任しております。

一方、経営管理といたしましては、監査役制度を採用しており、透明性の高い公正な経営管理を行うべく監査役4名中2名は社外監査役を選任しております。取締役会には監査役全員、経営戦略会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査が行われており、定期的開催される監査役会において報告・意見交換がなされております。さらには、内部監査部門及び会計監査人と連携・協調をはかることにより、監査の充実に努めております。

その他、当社と主要グループ会社は定期的に「関係会社社長会」を開催し、グループ企業の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっておりますほか、迅速かつ公平で透明性のある情報開示を実現するため、決算発表日の早期化をはじめ、株主や投資家への積極的な情報開示に注力しております。

今後につきましても、このような取り組みを継続して実施することにより、コーポレートガバナンスのさらなる充実・強化に努めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

全社の概況

当中間期のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の上昇等の不安要素がありましたものの、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の持ち直しによる個人消費の緩やかな伸び等により、景気は回復基調を示してまいりました。

このような状況のもと、当社は高騰する原材料価格への対応策を強力に推進しましたほか、各事業部門において付加価値の高い新製品の上市や代理店を対象に創立50周年記念「販売キャンペーン」を実施するなど開発・営業が一体となって拡売施策を積極的に推進しました。また、創立50周年記念事業として、昨年12月に滋賀工場(竜王製造所)の隣接地に工場用地を取得しておりましたが、本年8月に新工場(鏡製造所)が竣工し、枚方工場の生産機能を移管することにより関西地区生産拠点の集約化をはかりましたほか、全開発部門をR&Dプラザに集約し、各事業部開発部門のノウハウや技術力を共有することにより市場ニーズにマッチした新製品のスピーディーな開発体制を構築しました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は270億7千万円(前年同期比4.2%増)と増収となり、また、利益面におきましても、連結営業利益は15億9千7百万円(前年同期比63.3%増)、連結経常利益は14億2千5百万円(前年同期比57.5%増)と増益となり、連結中間純利益は6億4千2百万円(前年同期比50.4%増)と前年同期を大幅に上回る成績を収めることができました。

事業の種類別セグメントの概況

[道路・都市環境関連事業]

道路関連製品：防音壁は、光触媒技術によるセルフクリーニング機能をもったハイドロクリーン透明板が名神高速道路や関越自動車道等に採用されましたほか、沿道の大気環境を改善するNOx削減防音壁が売上に貢献しましたが、主力製品のアルミ枠透明板が第二東名自動車道向け防音壁の工期遅延等の影響を受けましたため、低調な成績となりました。

交通安全対策関連製品：交通安全用品は、光触媒を利用した超親水性技術により雨天時の曇りを防ぐ「ハイドロクリーンミラー」が西日本地区を中心に好調な伸びをみせましたほか、標識・サイン製品も東北地区における観光案内標識や大手スーパーマーケット等向けサインが順調に売上を伸ばしました。また、歩行者やドライバーに気象・道路情報をスピーディーに伝達するLED情報板も優れた視認性を評価され、着実に売上伸長をみせました。一方、標示材は長雨に伴う施工遅延等の影響により売上は低調裡に推移しました。

街路・橋梁関連製品：リサイクル製品の人工木材「スーパーオレンジウッド」は耐久性に優れた床材として大手建材メーカー向けに大幅な売上増を示しましたほか、人工芝は「ドームターフ」の防災型が災害発生時の避難場所としての機能をもつ小・中学校グラウンド向け等に採用され、大きく売上を伸ばしました。防護柵や高欄は公共予算の削減の影響を受け、売上減となりました。

この結果、道路・都市環境関連事業の売上高は113億7千4百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は3億6千8百万円(前年同期比1,805.0%増)となりました。

[住建生活・産業関連事業]

住建装関連製品：コア製品であるメッシュ関連製品は、販売組織の充実強化や新型防音目隠し扉の売上増により順調に推移しました。新規機能面材「ウォールプラス」は大手自動車メーカーや家電メーカーの販売店向けに採用され、売上に大きく寄与しましたが、専用什器は大口

物件の減少により売上減を余儀なくされました。アルミ樹脂複合板は、看板用パネルや浴槽関連製品等が前期に引き続き好調に売上伸長しました。

生活・緑関連製品：生活用品は、自由にレイアウトして使用できるパネル型多機能ものほし台の上市等拡売努力にもかかわらず、価格競争の影響を受け、前年同期並に推移しました。また、緑製品は農園芸支柱が品揃えと大手ホームセンターへの提案活動が相まって売上を伸ばしました。

産業関連製品：国内の物流量がやや回復基調をみせる中、包材関連製品では環境配慮型の梱包用バンド「コアレス」やストレッチフィルム「レスコア」がISO認証取得企業を中心に高く評価されるなど、順調な伸びを示しました。ピックアップシステム関連製品は、機能性に優れた「リンクボックス」が引き続きユーザーに好評を博し、大幅な売上増となりました。

この結果、住建生活・産業関連事業の売上高は155億4千7百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は16億5千4百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

[その他事業]

商事部門につきましては、厳しい販売環境の影響を受け、売上は低調に推移しました。保険手数料収入につきましても、新規医療保険の販売に注力しましたものの、前年同期を下回る成績となりました。

この結果、その他事業の売上高は1億4千9百万円(前年同期比45.7%減)、営業利益は1千4百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

配当

当中間配当金につきましては、前年中間期と同じく1株につき5円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の経済情勢は、さらなる原材料価格の高騰による経営環境への影響や公共投資の縮減、中国・米国経済の停滞による輸出の鈍化も懸念されるなど、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中、当社は激しく変化する経営環境に迅速に対応すべく「攻め」と「守り」の経営を引き続き徹底してまいりますほか、販売面では利益マインドに徹した営業活動を積極的に推進するとともに、本年9月に開催しました創立50周年記念「新製品発表会」に展示しました差別力ある新製品の売上拡大に努力を傾注してまいります。

また、積水樹脂グループの全員がさらなる革新的な業務の変革をはかることにより、当社創立50周年を迎えた当事業年度を記念すべき年となるように業績の向上に邁進し、さらには次なる半世紀に向けて躍進してまいります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高は600億円、連結経常利益は47億円、連結当期純利益につきましては24億5千万円を予想しております。

また、当期の配当金は中間配当金5円を含め、1株につき年間10円を予定しております。

(2)財政状態

<キャッシュ・フロー>

(単位：百万円)

項 目	当中間連結 会 計 期 間	前中間連結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957	3,493	5,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	752	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	4,810	5,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9	6
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,338	2,059	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	7,824	8,993	8,993
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,356	6,933	7,824

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億3千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には、103億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4億6千3百万円増加して、39億5千7百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億1千1百万円減少し、6億4千万円となりました。

これは、短期貸付金の一部返済がありましたものの、一方で滋賀工場(竜王製造所)隣接地に新工場(鏡製造所)を建設する等有形固定資産の取得に伴う支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して38億3千2百万円減少し、9億7千8百万円となりました。

これは、前中間連結会計期間において第4回無担保転換社債の償還による支出を行ったこと等が主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率	49.2%	47.0%	55.4%	52.1%	55.5%
時価ベースの 株主資本比率	25.4%	22.0%	32.4%	35.5%	43.5%
債務償還年数	3.0年	2.6年	2.9年	1.7年	2.3年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	106.2	68.3	74.3	73.0	119.7

(注)株主資本比率 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業のキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2)株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(3)営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産	39,230	55.3	43,406	58.1	4,176	36,599	53.9
現金及び預金	10,356		7,824		2,531	6,933	
受取手形	8,765		10,788		2,022	8,522	
売掛金	9,839		13,571		3,731	9,446	
有価証券	285		283		2	408	
たな卸資産	5,837		5,724		113	6,409	
その他	4,231		5,323		1,092	5,015	
貸倒引当金	86		109		22	136	
固定資産	31,707	44.7	31,355	41.9	352	31,256	46.1
有形固定資産	21,412	30.2	20,410	27.3	1,001	20,171	29.7
建物及び構築物	7,871		7,418		453	7,688	
機械装置及び運搬具	4,472		4,300		171	4,322	
土地	8,176		7,025		1,150	7,029	
その他	891		1,666		774	1,132	
無形固定資産	301	0.4	350	0.4	49	393	0.6
投資その他の資産	9,993	14.1	10,593	14.2	599	10,692	15.8
投資有価証券	6,281		6,535		253	6,813	
その他	3,961		4,336		374	4,254	
貸倒引当金	249		278		28	375	
資産合計	70,937	100.0	74,761	100.0	3,823	67,856	100.0

(単位 金額 :百万円、構成比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)		前連結会計年度 (H16.3.31現在)		比較増減	前中間連結会計期間末 (H15.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債	21,209	29.9	25,317	33.9	4,107	19,885	29.3
支払手形	4,962		6,307		1,345	4,965	
買掛金	6,695		7,803		1,107	5,484	
短期借入金	3,980		4,750		770	5,090	
未払法人税等	426		1,514		1,088	396	
賞与引当金	637		808		171	534	
その他	4,507		4,131		375	3,414	
固定負債	9,916	14.0	10,101	13.5	184	10,079	14.9
長期借入金	5,004		5,005		0	5,055	
退職給付引当金	4,425		4,530		104	4,492	
役員退職慰労引当金	421		471		50	443	
その他	65		94		29	86	
負債合計	31,126	43.9	35,419	47.4	4,292	29,964	44.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	433	0.6	381	0.5	52	305	0.4
(資本の部)							
資本金	12,334	17.4	12,334	16.5	-	12,334	18.2
資本剰余金	13,123	18.5	13,121	17.5	2	13,121	19.3
利益剰余金	14,183	20.0	13,824	18.5	359	12,235	18.0
その他有価証券評価差額金	660	0.9	714	1.0	53	607	0.9
為替換算調整勘定	306	0.4	272	0.4	33	170	0.2
自己株式	619	0.9	761	1.0	141	541	0.8
資本合計	39,377	55.5	38,961	52.1	416	37,586	55.4
負債、少数株主持分及び資本合計	70,937	100.0	74,761	100.0	3,823	67,856	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位 金額 :百万円、百分比 :%)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	27,070	100.0	25,968	100.0	1,102	58,434	100.0
売 上 原 価	19,407	71.7	18,729	72.1	678	41,182	70.5
売 上 総 利 益	7,662	28.3	7,238	27.9	424	17,251	29.5
販売費及び一般管理費	6,065	22.4	6,260	24.1	194	12,967	22.2
営 業 利 益	1,597	5.9	978	3.8	619	4,284	7.3
営業外収益	260	1.0	225	0.8	35	428	0.7
受 取 利 息	46		67		20	138	
受 取 配 当 金	107		70		36	97	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		-		-	40	
雑 益	106		86		19	151	
営業外費用	432	1.6	298	1.1	134	514	0.8
支 払 利 息	128		133		5	273	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	120		47		72	-	
為 替 差 損	-		-		-	90	
雑 損	183		116		67	150	
経 常 利 益	1,425	5.3	905	3.5	520	4,198	7.2
特別利益	24	0.1	97	0.4	72	617	1.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	24		97		72	136	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-	387	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		-		-	93	
特別損失	60	0.2	75	0.3	15	812	1.4
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	60		75		15	260	
特 別 退 職 金	-		-		-	273	
関 係 会 社 整 理 損	-		-		-	184	
そ の 他 の 特 別 損 失	-		-		-	93	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,389	5.2	926	3.6	462	4,002	6.9
法人税、住民税及び事業税	395	1.5	401	1.6	5	1,792	3.1
法人税等調整額	279	1.0	35	0.1	244	165	0.3
少数株主利益	71	0.3	62	0.3	9	129	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	642	2.4	427	1.6	215	2,246	3.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)		前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		13,121		13,119	1		13,119
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	2	2	1	1	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,123		13,121	2		13,121
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		13,824		12,096	1,727		12,096
利益剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う剰余金増加額	103		-			-	
中間(当期)純利益	642	746	427	427	319	2,246	2,246
利益剰余金減少高							
配当金	318		229			458	
役員賞与	69	387	59	288	98	59	518
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,183		12,235	1,948		13,824

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (H16.4.1～H16.9.30)	前中間連結会計期間 (H15.4.1～H15.9.30)	前連結会計年度 (H15.4.1～H16.3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,389	926	4,002
減価償却費	923	1,028	2,078
賞与引当金の減少額()	171	300	26
退職給付引当金増加額又は減少額()	104	81	119
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	50	2	30
貸倒引当金の減少額()	22	101	194
持分法による投資利益()又は持分法による投資損失	120	47	40
受取利息及び受取配当金	154	138	235
支払利息	128	133	273
売上債権の減少額	5,758	8,217	1,853
たな卸資産の増加額()又は減少額	47	40	542
仕入債務の減少額()	2,231	5,092	1,562
その他	90	9	555
小計	5,627	4,836	7,394
利息及び配当金の受取額	154	129	216
利息の支払額	132	130	242
特別退職金の支払額	142	-	131
法人税等の支払額	1,550	1,341	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,957	3,493	5,620
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	100	400	700
有形固定資産の取得による支出	1,407	661	2,123
有形固定資産の売却による収入	27	21	41
無形固定資産の取得による支出	6	10	26
投資有価証券の取得による支出	0	48	193
出資金払込みによる支出	50	41	110
短期貸付金の純増加額()又は純減少額	660	415	39
長期貸付金の回収による収入	6	2	9
その他	29	3	588
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	752	1,155
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()	791	59	309
社債の償還による支出	-	4,655	4,655
自己株式取得による支出	5	1	249
自己株式売却による収入	148	23	51
配当金の支払額	317	228	457
少数株主への配当金の支払額	13	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	978	4,810	5,627
.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9	6
.現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	2,338	2,059	1,168
.現金及び現金同等物期首残高	7,824	8,993	8,993
.連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	-
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,356	6,933	7,824

(注 記 事 項)

< 中間連結貸借対照表関係 >	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価却累計額	32,871 百万円	33,854 百万円	32,740 百万円
2.保証債務	47 百万円	- 百万円	52 百万円
3.自己株式数	1,552,026 株	1,478,017 株	1,910,029 株
3.受取手形裏書譲渡高	60 百万円	- 百万円	18 百万円

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前中間連結会計期間)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

< リース取引関係 >

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 32社

エスジェイシーリアルティ(株)、積樹道路(株)、枚方積水樹脂(株)、
積水樹脂インターナショナル(株)、滋賀積水樹脂(株)、東北積水樹脂(株)、
土浦つくば積水樹脂(株)、北陸積水樹脂(株)、セキスイジユシ B.V.、
セキスイジユシアメリカ, Inc.、積水樹脂プラメタル(株)、
積水樹脂キャップアイシステム(株) 他20社

なお、青島積水樹脂有限公司は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社を含めております。

非連結子会社 15社

オーミテック(株)、サミットストラッピング Corp. 他13社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

日本興業(株)、スペースシア(株)、サミット・セキスイジユシストラッピング LLC

なお、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシ B.V.、セキスイジユシアメリカ, Inc.、三重積水樹脂(株)、エスジェイシー - 寿(株)、広島ジスライン(株)、積水樹脂アカデミックサービス(株)、積水樹脂ゼネラルエイト(株)、(株)エスジェイシー技術サポート、(株)積水樹脂技術研究所、積樹道路(株)、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うことにしております。また、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券.....その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産..... 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見積額を計上しております。

なお、セキスイジューシアメリカ, Inc.は賞与制度がないため、賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲において利用する。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税税の付加価値割及び資本割43百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（H16年4月1日～H16年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,374	15,547	149	27,070	-	27,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	97	11	109	(109)	-
計	11,374	15,645	160	27,180	(109)	27,070
営 業 費 用	11,005	13,990	146	25,142	331	25,473
営 業 利 益	368	1,654	14	2,037	(440)	1,597

前中間連結会計期間（H15年4月1日～H15年9月30日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,645	15,047	274	25,968	-	25,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	96	10	107	(107)	-
計	10,645	15,144	285	26,075	(107)	25,968
営 業 費 用	10,626	13,742	264	24,633	356	24,989
営 業 利 益	19	1,402	20	1,442	(463)	978

前連結会計年度（H15年4月1日～H16年3月31日）

（単位：百万円）

	道路・都市環境 関連事業	住建生活・産業 関連事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,868	30,126	438	58,434	-	58,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	165	21	186	(186)	-
計	27,868	30,291	459	58,620	(186)	58,434
営 業 費 用	25,452	27,555	426	53,434	715	54,149
営 業 利 益	2,416	2,736	33	5,186	(902)	4,284

(注) 1 . 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2 . 各区分に属する主要な製品は次の通り

- (1)道路・都市環境関連事業.....防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、ソーラーモジュール、防護柵、高欄、公園資材、オレンジウッド、照明灯、シェルター、人工芝等
- (2)住建生活・産業関連事業.....メッシュフェンス、住宅部材、手摺関連製品、外構製品、装飾建材、アルミ樹脂複合板、店舗什器、物干用品、家庭用はかり、ホース、長さ計測器、農業資材、施設園芸資材、梱包資機材、ストレッチフィルム、ピッキングシステム等
- (3)そ の 他 事 業損害保険代理業他

3 . 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間440百万円、前中間連結会計期間463百万円、前連結会計年度902百万円であります。その主なものは、当社の販売費・一般管理費及び開発試験研究費の一部であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	12,085	10,829	28,123
住建生活・産業関連事業	14,993	14,253	29,387
その他事業	134	259	408
合 計	27,212	25,342	57,918

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っておりません。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
道路・都市環境関連事業	11,374	10,645	27,868
住建生活・産業関連事業	15,547	15,047	30,126
その他事業	149	274	438
合 計	27,070	25,968	58,434

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当中間連結会計期間(H16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,827	2,886	1,058
(2) 債券			
国債・地方債等	100	102	2
社債	13	12	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	7	1
	1,945	3,009	1,063

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,524 百万円

前中間連結会計期間(H15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,945	2,929	984
(2) 債券			
国債・地方債等	500	521	21
社債	293	293	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	7	1
	2,743	3,751	1,008

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,656 百万円

前連結会計年度(H16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表	差 額
(1) 株式	1,831	2,968	1,136
(2) 債券			
国債・地方債等	400	414	14
社債	93	93	0
その他	-	-	-
(3) その他	5	8	2
	2,329	3,484	1,154

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式除く)

1,529 百万円